

主要指標の動き

2017年9月8日時点(1週間前=9月1日、3か月前=6月8日、6か月前=3月8日、1年前=2016年9月8日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
世界	先進国(除く日本)株価 注1	9,288.56	▲2.3	0.6	2.3	21.9	5.4
	新興国株価 注2	2,363.47	▲2.2	6.3	12.1	27.1	19.0
日本	日経平均株価	19,274.82	▲2.1	▲3.2	0.1	13.7	0.8
	TOPIX(東証株価指数)	1,593.54	▲1.6	0.2	2.8	18.4	4.9
	JPX日経インデックス400	14,117.86	▲1.5	▲0.4	1.8	17.0	3.7
	JPX日経中小型株指数	13,548.65	▲2.2	3.7	7.2	32.5	12.4
	日経ジャスト型平均	3,375.35	▲2.3	4.7	10.6	35.9	23.2
	東証マザーズ	1,013.86	▲8.5	▲9.3	▲6.2	6.4	7.6
米国	NYダウ工業株30種	21,797.79	▲0.9	2.9	4.5	18.0	10.3
	S&P 500種	2,461.43	▲0.6	1.1	4.2	12.8	9.9
	ナスダック総合	6,360.19	▲1.2	0.6	9.0	20.9	18.2
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	375.51	▲0.2	▲3.5	0.8	7.5	3.9
	英国 FTSE100	7,377.60	▲0.8	▲1.0	0.6	7.6	3.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	375.03	0.1	▲2.6	3.8	13.0	7.1
	ドイツ DAX	12,303.98	1.3	▲3.2	2.8	15.3	7.2
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,365.24	▲0.1	6.8	3.8	8.7	8.4
	中国 上海A株	3,524.05	▲0.1	6.8	3.8	8.7	8.4
	香港 ハンセン	27,668.47	▲1.0	6.2	16.3	15.7	25.8
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,149.64	▲1.2	4.7	8.5	11.4	18.7
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,320.49	▲0.5	5.0	10.5	6.7	20.4
	台湾 加権	10,609.95	0.1	3.8	8.8	14.5	14.7
	韓国 KOSPI	2,343.72	▲0.6	▲0.8	11.9	13.6	15.7
	シンガポール ST	3,228.56	▲1.5	▲0.3	2.6	11.5	12.1
	マレーシア FBM KLCI	1,779.90	0.4	▲0.3	3.2	5.2	8.4
	タイ SET	1,635.61	1.1	4.2	5.4	12.4	6.0
インドネシア	インドネシア ジャカルダ総合	5,857.12	▲0.1	2.7	8.6	9.0	10.6
	フィリピン 総合	8,022.75	0.8	0.8	10.0	4.6	17.3
	ベトナム VN	801.20	1.6	6.8	11.8	20.3	20.5
	インド SENSEX	31,662.74	▲0.7	1.4	9.6	9.0	18.9
	豪州 S&P/ASX200	5,672.62	▲0.9	▲0.1	▲1.5	5.3	0.1

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中南米	ブラジル ボブスバ	73,078.85	1.6	16.4	12.9	21.3	21.3
	メキシコ IPC	50,083.80	▲2.0	2.0	5.4	5.6	9.7
	アルゼンチン メルバル	24,018.13	1.5	9.5	24.9	45.9	42.0
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,119.61	1.7	7.8	2.0	10.5	▲2.8
	ロシア MICEW	2,032.75	1.1	8.5	0.4	▲0.9	▲9.0
	ポーランド ワルシャワWIG	64,306.53	▲1.4	4.9	9.8	33.6	24.3
	トルコ イスタンブール100	108,451.70	▲1.4	10.7	21.2	39.3	38.8
その他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	55,724.67	▲1.4	7.2	8.6	4.6	10.0
	エジプト EGX30	13,432.69	0.1	▲1.8	5.5	64.0	8.8
債券	日本国債 注3	360.68	0.1	0.8	1.0	▲1.0	0.4
	先進国(除く日本)国債 注4	448.73	▲0.9	2.4	3.6	7.9	1.0
	新興国債券 注5	846.71	▲1.5	0.2	0.8	8.9	1.1
	日本国債10年物	0.004	0.005	-0.065	-0.076	0.038	-0.042
	日本国債20年物	0.531	-0.002	-0.053	-0.149	0.144	-0.050
利回り*	日本国債30年物	0.816	-0.007	-0.023	-0.056	0.379	0.093
	米国債10年物	2.052	-0.115	-0.137	-0.509	0.452	-0.393
	ドイツ国債10年物	0.312	-0.067	0.056	-0.058	0.374	0.104
	イタリヤ国債10年物	1.959	-0.118	-0.219	-0.295	0.805	0.144
	スペイン国債10年物	1.544	-0.055	0.068	-0.267	0.557	0.160
商品など	東証REIT(配当込み)	3,161.74	▲0.3	▲3.2	▲4.9	▲5.4	▲7.6
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	447.76	▲1.0	1.2	0.9	5.6	▲1.1
	新興国REIT指数 注6	266.92	▲2.5	▲0.1	1.2	12.6	4.7
	北海プレント先物	53.78	2.0	12.4	1.3	7.6	▲5.4
	WTI先物	47.48	0.4	4.0	▲5.6	▲0.3	▲11.6
	ニューヨーク金先物	1,351.20	1.6	5.6	11.7	0.7	17.3
	CRB指数	181.17	0.1	2.9	▲2.1	▲2.4	▲5.9
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	74.36	▲5.8	34.3	▲14.7	27.9	▲5.7
	S&P MLP指数	4,549.42	▲0.9	▲1.5	▲9.1	▲4.5	▲6.3
	S&P BDC指数	211.96	▲0.9	▲3.2	▲4.9	3.2	▲0.7

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比	
北米	米ドル・インデックス	91.35	▲1.6	▲5.7	▲10.5	▲3.9	▲10.6	
	米ドル	107.83	▲2.2	▲2.0	▲5.7	5.2	▲7.8	
	カナダ・ドル	88.69	▲0.3	8.9	4.6	11.9	1.8	
欧州	ユーロ	129.79	▲0.7	5.2	7.6	12.5	5.5	
	英ポンド	142.30	▲0.4	▲0.2	2.3	4.4	▲1.3	
	スイス・フラン	114.21	▲0.0	0.4	1.3	8.4	▲0.5	
	スウェーデン・クローナ	13.60	▲1.4	7.7	7.7	12.0	5.5	
	アイスランド・クローネ	1,018	▲2.9	▲8.6	▲2.8	14.0	▲1.4	
	ノルウェー・クローネ	13.93	▲1.4	7.7	4.1	11.4	2.9	
	デンマーク・クローネ	17.45	▲0.8	5.2	7.5	12.5	5.3	
	アジア・オセアニア	中国人民幣元	16.60	▲1.3	2.5	0.3	7.9	▲1.4
		香港ドル	13.77	▲2.5	▲2.4	▲6.5	4.2	▲8.7
		台湾ドル	3.59	▲1.8	▲1.6	▲3.0	9.8	▲0.6
韓国ウォン(100ウォン当たり)		9.53	▲3.0	▲2.9	▲3.8	2.1	▲1.7	
シンガポール・ドル		80.37	▲1.2	1.0	▲0.3	6.0	▲0.7	
マレーシア・リンギ		25.68	▲0.6	▲0.5	▲0.0	2.1	▲1.5	
タイ・バーツ		3.26	▲2.1	0.9	0.5	10.5	▲3.3	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.820	▲0.8	▲1.0	▲4.0	4.9	▲5.4	
フィリピン・ペソ		2.12	▲1.8	▲4.6	▲6.7	▲2.6	▲10.1	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.474	▲2.2	▲2.2	▲5.4	3.2	▲7.7	
中南米	インド・ルピー	1.69	▲1.9	▲1.3	▲1.3	9.8	▲1.8	
	オーストラリア・ドル	86.87	▲1.2	4.6	0.9	10.9	3.2	
	ニュージーランド・ドル	78.30	▲0.7	▲1.3	▲1.0	3.3	▲3.6	
	ブラジル・レアル	34.94	▲0.5	3.5	▲3.4	9.6	▲2.9	
	メキシコ・ペソ	6.09	▲1.6	0.7	4.7	10.9	7.9	
	アルゼンチン・ペソ	6.26	▲2.3	▲9.4	▲14.4	▲8.1	▲15.2	
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.71	▲1.3	▲1.5	▲2.9	3.0	▲4.8	
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.39	▲1.4	5.1	0.9	12.9	▲4.4	
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.36	▲2.0	▲0.9	▲3.8	9.6	▲0.3	
	東欧	ロシア・ルーブル	1.88	▲1.9	▲2.7	▲3.1	17.6	▲0.8
ポーランド・ズロチ		30.58	▲0.5	4.0	9.3	14.6	9.4	
ハンガリー・フリント(100フリント当たり)		42.35	▲1.0	5.7	9.2	13.3	6.4	
ルーマニア・レイ		28.21	▲0.9	4.4	6.2	8.7	4.0	
その他	トルコ・リラ	31.61	▲1.3	1.2	3.5	▲9.0	▲4.8	
	南アフリカ・ランド	8.33	▲2.2	▲2.2	▲4.4	14.9	▲2.2	
	エジプト・ポンド	6.11	▲2.2	0.7	▲5.1	▲47.1	▲5.3	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
9月3日(日)	×	世界	<p>北朝鮮が約1年ぶりに核実験を実施</p> <p>北朝鮮が、ICBM(大陸間弾道ミサイル)搭載用の水素爆弾の実験に成功したと発表した。同国による核実験は2016年9月9日以来、約1年ぶりで、通算6回となった。4日に円相場が1ドル=109円台に上昇したほか、アジアや欧州の株式相場が下落した一方、日・独などの国債が買われた。ただし、中国では、5年に1度の共産党大会を10月に控え、国有企業改革が進むとの期待などから株価が上昇し、上海総合指数が6日にかけて2015年12月末以来の高値を連日で更新した。なお、4日の米国はレバーデーのため、休場だった。</p>
5日(火)	△	米国	<p>FRB(連邦準備制度理事会)理事、追加利上げに慎重な姿勢を示す</p> <p>FRBのプレイト理事は、物価上昇率が目標を大幅に下回っていることを理由に、追加利上げに慎重になるべきとの見解を示した。また、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや、ハリケーン「イルマ」がフロリダ州に向かっていていることなどもあり、国債利回りが低下、10年債では2016年11月上旬以来の水準となったほか、ドルが売られ、円相場は108円台に上昇した。なお、国債利回りの低下が欧州に波及したこともあり、欧米で金融株が売られるなど、株式相場が下落した一方、金を買われたほか、テキサス州での製油所の再開を受け、原油先物が大幅高となった。</p>
6日(水)	○	米国	<p>連邦債務上限の3か月間の適用停止などで合意</p> <p>トランプ大統領と野党・民主党の議会指導部は、ハリケーンの被害救済法案と暫定予算および連邦債務上限の3か月間の適用停止を一本化した法案で合意した。株式相場が反発した一方、金や国債が売られ、利回りが上昇した。ドルは、カナダの予想外の利上げ決定やフィッシャーFRB副議長の辞意表明などを受けて売られる場面もあったが、下げ幅を縮めた。円相場は109円台に下落した。また、原油先物が続伸し、WTIIは1バレル=49ドル台となった。なお、8月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は前月比+1.4ポイントの55.3と、2か月ぶりに上昇したが、予想(55.6)を下回った。同指数は50が好不況の境目。7日には日本の株式相場も上昇した。上記一本化法案は、7日に上院、8日に下院を通過し、大統領の署名をもって成立した。</p>
		ブラジル	<p>予想どおりの利下げを決定も、今後の利下げペース減速を示唆</p> <p>ブラジル中央銀行は、金融市場の引け後に、市場予想どおりの追加利下げ(9.25%→8.25%)を決定した。ただし、今後は利下げペースを和らげる可能性があることを声明で示唆した。祝日明けの8日に、ブラジル株式相場は資源安もあり下落した。</p>
7日(木)	△	ユーロ圏	<p>ECB(欧州中央銀行)、資産買い入れ縮小に向けた議論を開始</p> <p>現行政策の維持を決定したECB理事会後の会見で、ドラギ総裁は、2018年以降の資産買い入れの縮小について、議論を始めたとして、10月にも大部分を決めると述べたほか、不確実性のもとになっているとして、ユーロ高をけん制した。これを受け、量的金融緩和の縮小ペースは緩やかになるとの見方が台頭し、ユーロ圏の国債利回りが低下したほか、金融株は売られたものの、株式相場は上昇した。また、ドラギ総裁がユーロ高への具体的な対応に言及しなかったこともあり、ユーロ買いドル売りにつながった。米国では、ユーロ圏の国債利回り低下の影響に加え、ハリケーン「イルマ」の接近や北朝鮮を巡る地政学リスクもあり、国債利回りが低下し、金融株(右上に続く)</p>

8日(金)	△	中国	<p>輸出は減速、輸入は加速</p> <p>8月の貿易統計(ドルベース)では、輸出が前年同月比+5.5%と、伸びが鈍化したものの、輸入は+13.3%と、伸びが加速した。中国株式相場は、利益確定売りなどから小幅安となった。</p>
	△	ユーロ圏	<p>資産買い入れ見直しの選択肢などが報じられる</p> <p>7日のECB理事会で、現在、月600億ユーロの資産買い入れを、2018年1月からは400億ユーロないし200億ユーロに減額し、6か月あるいは9か月延長するなど、4つの選択肢を協議したほか、資産買い入れ終了前に利上げしないことで合意したと報じられた。ユーロ圏の国債利回りが上昇したほか、銀行株が買われたが、ユーロが対ドルで続伸したこと、ユーロ高が嫌気され、株式相場全般はほぼ横ばいとなった。</p>

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
11日(月)	中	日本	<p>7月の機械受注(船舶・電力を除く民需)</p> <p>6月は前月比▲1.9%と、3か月連続減だった。7月の予想は+4.1%。</p>
14日(木)	高	中国	<p>8月の主要指標</p> <p>7月は、3指標揃って伸びが鈍化した。予想および実績は以下のとおり。 鉱工業生産:前年同月比+6.6%(実績:+6.4%) 小売売上高:前年同月比+10.5%(実績:+10.4%) 都市部固定資産投資(年初来累計):前年同期比+8.2%(実績+8.3%)</p>
	高	米国	<p>8月の消費者物価指数</p> <p>7月は、全体、食品・エネルギーを除くコアとも前月比+0.1%だった。8月はそれぞれ、+0.3%、+0.2%と予想されている。</p>
15日(金)	中	米国	<p>9月のミシガン大学消費者信頼感指数速報</p> <p>8月は前月比+3.4ポイントの96.8と、3か月ぶりの上昇。9月の予想は95.0。</p>
	中		<p>9月のニューヨーク連銀製造業景気指数</p> <p>8月は前月比+15.4ポイントの25.2と、2014年9月以来の高い水準だった。9月は18.0と予想されている。</p>
	高		<p>8月の小売売上高</p> <p>7月は、全体、自動車、ガソリンなどを除くコアとも前月比+0.6%と、前月から伸びが加速した。8月はそれぞれ、+0.1%、+0.3%と予想されている。</p>
	中		<p>8月の鉱工業生産</p> <p>7月は前月比+0.2%に伸びが鈍化した。8月の予想は+0.1%となっている。</p>

上記のほか、欧州では、英中央銀行が13・14日に金融政策委員会を開催するが、現行政策の維持が見込まれている。また、ユーロ圏財務相会合が15日に、EU(欧州連合)財務相理事会が15・16日に開かれる。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
 facebook twitter で、
 経済、投資の最新情報をお届けしています。